

平成 23 年 2 月 27 日現在

研究種目：基盤研究 (B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19330192

研究課題名 (和文) 転換期における日本の修士課程教育の質保証と国際通用性

研究課題名 (英文) Quality Assurance and Global Competency of Japanese Master's Program Education in the Era of Change

研究代表者 瀧田 佳子 (TAKITA YOSHIKO)

独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・教授

研究者番号：40154950

研究成果の概要 (和文) : 2005 年 5 月の中央教育審議会答申『新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築』から 3～5 年たった今、実際の大学院教育はどのように変化したか、改革を推進中であるかを明らかにするために、全国の理工学系の大学院修士課程教育の実態をアンケート調査により把握し、その分析を行った (101 大学の理工学系研究科・学府等 921 専攻に調査を依頼し、684 専攻から有効回答)。その結果、研究者等養成のみならず、高度専門職業人養成のためにも、「新知識体系の創造および基礎的資質の修得」に貢献する従来からの「研究室教育」が重要であることが明確になった。

日本での調査と平行してウィーン工科大学ほかで面接調査を行い、ボローニア・プロセス導入後のヨーロッパの大学院教育の動向について検討した。また、看護系大学院における高度専門看護師養成に注目し、国立看護大学校を訪問調査、国の政策医療の看護分野を担う教育機関としての研究課程部 (修士相当) の役割と求められる将来像を展望した。

研究成果の概要 (英文) : 2005 Report of the Central Council for Education entitled "Graduate Education in the New Era" recommends that master's courses develop not only researchers, high-skill professionals and university professors but intellectual human resources that are able to support the knowledge-based society in various fields. It also encourages clarification of the expected outcome and reconsideration of program structure. This research project includes a survey of faculty members in 684 master's programs in science and technology in Japan. The survey asked them whether they thought their main goal was training of researchers or developing professional engineers. The survey shows that Japanese master's program education in the field of science and technology places primary emphasis on training researchers. In addition, the survey proves that the professor-guided laboratory work of graduate students is more highly evaluated than classroom education (course works). This research project suggests that laboratory work is inevitable to maintain the quality assurance in the field of science and technology.

Along with the above-mentioned survey the comparison was made with several technical universities in Europe which are in the midst of revolutionary changes in the educational systems as a result of the Bologna Declaration.

The research project also investigates how high-skill professionals are being educated in the field of nursing. In this context the project has taken National Nursing College for instance and examined its master's program from the viewpoint of training clinical nurse specialists.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
総計	4,220,000	1,680,000	5,900,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：教育学・教育社会学
キーワード：比較教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 2005年9月に中央教育審議会は『新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築』を答申した。大学院に関する審議会答申が出されたのは、通信制大学院や専門職大学院等の個別具体的な制度の創設を提言したものを除くと、1991年の『大学院の整備充実について』、『大学院の量的整備について』以来、実に14年ぶりのことであり、わが国の大学院教育が大きな転換点を迎えることのあることの現れである。この答申は、大学院改革の基本的な考え方として、「大学院教育の実質化」と「国際的な通用性・信頼性の向上」の2つを掲げている。これら基本的な考え方の第一に挙げられているのは、大学院が担うべき人材養成機能であり、①「創造性豊かな」研究者等、②高度専門職業人、③「教育と研究の能力を兼ね備えた」大学教員、④「知識基盤社会を多様に支える」知的人材の4つに整理される。課程の目的を明確化し、高等教育の国際化をも視野に入れて体系的な教育プログラムの整備（コースワークの充実・強化）に力を注ぐことが述べられている。

(2) ヨーロッパでは、1999年にイタリアのボローニャに29カ国教育担当大臣が集い、ヨーロッパ高等教育圏の設立を謳った共同宣言に署名した。これがいわゆるボローニャ宣言であり、2010年までに具体的な目標を達成することとなった。この目標の中には、理解しやすく比較可能な学位制度の導入、学士、修士、博士からなる3段階の学修構造の導入、互換性のある単位制度の導入、学生及び教員の流動化促進などが含まれる。新しい高等教育制度の導入は、各国の歴史、文化、伝統に基づいて永年にわたり培われてきた高等教育の多様性に大きな変革をもたらすものであり、その動向が注目される。なかでも、学

士、修士、博士からなる3段階の学修構造の導入は、我が国を始めアメリカなど世界の多くの国々で採用されているものの、ヨーロッパ大陸諸国ではなじみの薄い教育制度であった。今後、これら諸国で学士、修士、博士からなる3段階の学修構造の導入が実行に移されるのか、また、実施された場合、学士課程および大学院課程における教育プログラムおよび学位授与システムにどのような変革がもたらされるのか、注目の的となっている。

(3) 『新時代の大学院教育』はまた、専門職業人の養成についても提言している。高齢社会の到来と医療現場の高度化により、専門的能力を備えた看護師が求められているが、看護系大学院での教育はそうした状況に対応しているかを調査する必要がある。

2. 研究の目的

(1) 答申から数年を経過した現在、大学教員たちは中央教育審議会の答申の意図を汲んで実際に大学院教育の改革を推進するか否かは、個々の大学教員さらにはその組織体である専攻／研究科の取り組みにかかっている。答申に示された改革の方向性をどのように捉え、それに対応しようとしているのか知ることは必要不可欠である。単位修得や学位審査等に関して、各大学の工学系および理学系大学院の諸専攻における修士教育の現状と将来に向けた取り組みを把握し、過渡期の大学院教育に関する今後の方向性に係る情報を得るため、理工系の大学院修士課程を対象としたアンケート調査を実施した。理工系の修士課程を対象とした理由は、わが国の大学院生の約半数を占め、歴史的にみても大学院教育が早くから最も定着・成功した例と目される半面、いくつかの教育上の問題点が指摘されており、急激な大学院生の増加もあり、とくに最近の修士教育への取り組み方を把握することに興味を持たれたからである。

(2) ボローニャ宣言に基づく新しい教育システムの導入により、顕著な変革期の真ただ中にあるヨーロッパ諸国の代表的な工

学系大学を訪問し、そこで実際に採用されている教育プログラムおよび学位授与の現状ならびに将来動向を把握することを目的として訪問調査を実施した。まず、ヨーロッパの中でも有数の工学系大学の一つに数えられ、オーストリアで最高・最大の工学系教育研究機関であるウィーン工科大学に関する調査結果をまとめた。

(3) 専門職業人としての看護職として、アメリカの専門看護師 CNS (Clinical Nurse Specialist) に着目し、どのような経緯で構想されたかを検討する。また CNS に代表される新しい高度専門職が日本の看護系大学の専門職業人養成に与えた影響を考察する。

3. 研究の方法

(1) 我が国の大学院を対象としたアンケート調査の主要項目は、①研究者の養成と高度専門職業人の養成について教育目標として区別が明確に意識されているか、②修士教育のあり方について各専攻はどのように自己評価しているか、③研究者育成が中心と考えられる大学とその他の大学には何らかの相違が見られるかの3点であった。アンケートの内容の全貌については文末につけたアンケートを参照してほしい。アンケート調査対象は、国立大学 54、公立大学 11、および私立大学 36 の、計 101 大学の理工学系研究科・学府等 (921 専攻) である。原則として 1 専攻 (専門分野) の定員数が 15 名以上の専攻長に研究科を通じて調査票を配布していただき、684 専攻 (74%) から有効回答を得た。なお学際領域の環境科学や生命科学を主体とする研究科等は対象から外してある。2007 年 (平成 19 年) における大学院生総数は 262113 人で、修士が 165219 人、博士が 74811 人であり、専門が理工学である院生は全体の約 38% (総数は 98801 人で 37.7%) である。また、修士だけに限定すると専門分野は約 50% が理工学である。理工学を含めた理・工学の研究科 (大学院生) の修士課程入学定員は、国立 18715 人、公立 5373 人、私立 9903 人であり、総計は 33991 人である。そのうちの約 82% の専攻をこのたびのアンケート対象とした。

(2) 2008 年 9 月にオーストリア、ウィーン工科大学を訪問し、調査を行った。面談相手は、副学長、評議会委員、学部長、学務部長、教授などであり、オーストリア全体の教育システム、後期中等教育課程修了要件、ウィーン工科大学における運営、基本的な教育研究方針、研究資金の配分、各学部における学士課程・修士課程・博士課程への入学、学修プログラムならびに学位授与、学位取得者の進路、教授人事、など多岐にわたる質問を行った。調査方法としては、著者が現地を訪問して調査を実施する前に、調査対象者に約 100 項目の具体的な質問事項を記載した質問票を送付し、あらかじめ回答の記載を依頼した。ついで、現地を訪問し、記載された回答票に基づき質疑応答を行った。また、実験室を訪れ、研究内容および研究施設の説明を受けた。さらに、ヨーロッパ滞在中あるいは帰国後、著者が全ての質問に対する回答書を作成した後、返送し確認を依頼した。

(3) アメリカと日本の専門看護師教育を歴史的に検証した。その上で、国の政策実現を担う省庁大学校である国立看護大学校研究課程部 (大学院修士課程相当) を取り上げ、

カリキュラムの検討と訪問調査を行った。

4. 研究成果

(1) 我が国の理工系専攻が重点を置いている教育目標を図 1 に示す。「重点を置いている教育目標」の 1 番目に挙げられた目標は、A「自立した研究能力の修得」が 61% と圧倒的に多い。ついで B「多様な研究活動を通じた研鑽」が 11%、C「創造力・自立力を磨く教育」が 10% の順であり、上位はいずれも研究者等の育成のための教育として例示された項目である。高度専門職業人の養成のための教育の例のいずれかを 1 番目に挙げた専攻は 15% 程度にすぎない (最多は F「理論と実践の架橋」で 9%)。また、2 番目に挙げられた目標は多様であるが、ここでも当然その割合は異なるものの 1 番目に挙げられた目標である A (13%)、B (19%)、C (37%) が主役 (合わせて 69%) であり、高度専門職業人育成のための教育として例示されている F がようやく登場する (14%)。さらに、3 番目の目標では B (13%) および C (21%) も挙げられているが、高度専門職業人育成のための教育として例示されている F および I「表現能力・交渉能力を磨く教育」も、それぞれ 17%、20% となっている。教育目標ごとに 1 から 3 番目のいずれかに挙げられたものを合わせると、A は 80% を超える専攻で、また、C は 70% 弱の専攻において教育における重点として認識されており、ついで B および F が 40% 前後の値となっている。高度専門職業人育成のための教育としては F に加えて I (30% 強) に重点が置かれている。なお研究者等および高度職業人の育成のための教育において、大学院組織が独自に設定した教育 (それぞれ、E および K) を重点目標として挙げた専攻はわずかであった (1~2%)。これらの結果をみるかぎり、理工系の専攻の大半は研究者等育成のための教育に重点を置いていることは明白である。

重点を置く教育目標を大学類型別に集計したものが図 2 である。ここでは、研究中心とみなされている大学 (国立 I : 旧帝大および東工大)、その他の国公立大学 (国立 II)、私立大学 (私立) の 3 つの類型を用いたクロス集計である。いずれの大学類型においても「A 自立した研究能力の取得」が最も重視されていることには大きな相違はないが、とくに国立 I において A を重点項目に挙げた専攻の割合が高い。研究者等の育成のための教育であっても、国立 I では、A、C に重点を置く専攻が多いのに対して、国立 II、私立では高度専門職業人の育成のための教育として掲げた I、J を重視する専攻がやや多くなる。とくに「I 表現能力・交渉能力を磨く教育」を目標に挙げる専攻の割合は、国立 II および私立において 40% 程度に及んでいる。

研究室教育および専攻の教育プログラム (授業) の有効性を図 3 に示す。多数の専攻が教育目標として設定した A~C、F、I に対しては「研究室教育」がより有効であることが確認され、「専攻の教育プログラム」をも組み合わせた現行の修士教育システムが十分に「有効である (機能している)」と考えられていることがわかる。研究者育成に重要と考えられている「A 自立した研究能力の修得」、「B 多様な研究活動を通じた研鑽」および「C 創造力・自立力を磨く教育」に対しては、当然のことながら研究室教育が「とても

有効」と「まあ有効」を合わせると、いずれも90%を大きく超えている。専攻の教育プログラムも、「とても有効」と「まあ有効」を合わせた評価は80%前後になっているが、「とても有効」とする評価は研究室教育の74-55%に比して、20%代というはるかに低い値となっている。

ここで注目すべき点は、高度専門職業人育成に重要と考えられている、「I. 表現能力・交渉能力を磨く教育」、「F. 理論と実践の架橋」に対しても研究室教育の方が有効であると評価されていることである。研究室教育と専攻のプログラムの有効性が拮抗しているのは、「G. 長期のインターンシップ」と「J. 理論的知識の体系化」のみであった。専攻の教育プログラム(授業)は、A, B, C, F, Iに加えて、「H. 職業的倫理の涵養」および「J. 理論的知識の体系化」に対しても効果があるという評価であるが、全体的な評価としては「まあ有効」という程度である。また、「D. プロジェクトの管理運営能力」および「G. 長期のインターンシップ」に対する有効性が相対的に低いのは、該当する教育が必要とされる理工学系の修士学生の割合がそれほど多くないことを反映していると思われる。一部の大学の個性的な取り組みという方向での展開が期待される。

図4は、理工系修士課程における教育方法、教育目標および人材養成の対象の相関を模式的に示した図である。コースワークとは、専攻に所属する全学生を対象として、個々の教員により講義室において講義・演習形式で行われる授業等をさす。一方、研究室に配属された学生を対象として、研究室教員が中心となり研究室および学外の施設を利用して行われる教育を研究室教育と呼ぶ。図に示すように、コースワークは既存知識体系の修得に強く関連し、研究室教育は新知識体系の創造および基礎的資質の修得に大きく貢献する。研究室教育により涵養される2つの教育目標のうち、新知識体系の創造は研究者養成においてとくに重要視される。一方、基礎的資質の修得は、研究者ならびに技術者の養成双方において重要であることはいまでもない。技術者を雇用する企業関係者が実質上もっとも重要視するのは基礎的資質の修得であり、修士課程で学んだ知識および修士論文の内容そのものは参考資料程度に考えられることが多い。これまで「徒弟制」などと揶揄されながらも実施されて来た「研究室教育」の有効性が依然として非常に高く評価されているのに対し、「専攻の教育プログラム」はその必要性は認められているものの有効性に対しては全体としては低い評価しか与えられない。研究室教育が、学生の勉学意欲の向上に貢献するだけでなく、大学教員ならびに企業技術者から重要視されている新知識体系の創造および基礎的資質の修得において重要な役割を担ってきたことは明らかである。したがって、研究室教育の役割を減らし、コースワークへ移行することは教育の形骸化ならびに質の低下を惹起する恐れがあり、決して望ましいものではないことを理工系の教員は直感的に感じているのである。

(2) ウィーン工科大学では、全学を通じて、学士-修士-博士システムが公式的に完全導入され、実施されている。しかしながら、学士課程と修士課程との関係に着目すると、これら5年間にわたる課程を通じて一貫した

教育プログラムが提供され、実質的には従来のディプロム課程に近い教育研究が行われているように見える。修士課程および博士課程における学位システムに関して、ウィーン工科大学と我が国の代表的な工学系大学との間に顕著な差は見られない。

(3) アメリカにおいて、すでに19世紀後半から、看護分野への人材育成が構想され、20世紀になってからは、特に高等教育のレベルでのカリキュラムの整備などが検討されたことは注目に値する。それは看護という職業がともすれば「女性」の領域として考えられ、女性に特有の性質を強調し、病院での訓練が主に職業実践と結びつけられがちな傾向に修正を求めるものと思われる。看護に必要なのは深い教養と学問的に裏付けられる実践であり、それを行うのが大学院レベルでの高等教育であることが解明できた。こうした思想は、今日スペシャリストとしての専門看護師に高い地位を与えている。

一方、日本でも専門看護師(CNS)の認定はとくに「がん看護」の分野などで近年急速に増えている。生涯教育との関係では、キャリア形成において大きな目標となっていくことが推察できた。ただ、緊急の処置を要する医療現場や感染症などの対策において、高度専門看護師が医療行為の一部を担当するなど一層の法的整備も必要ではないかという結論を得た。

図1

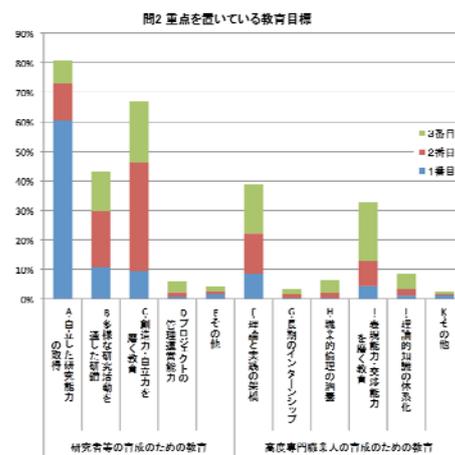


図2

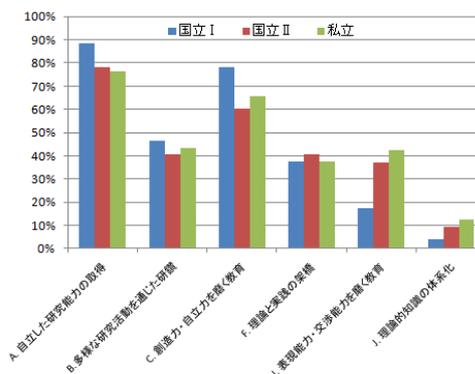


図 3

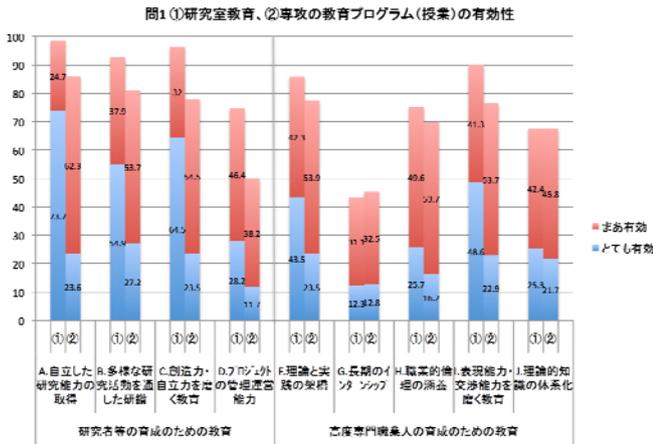
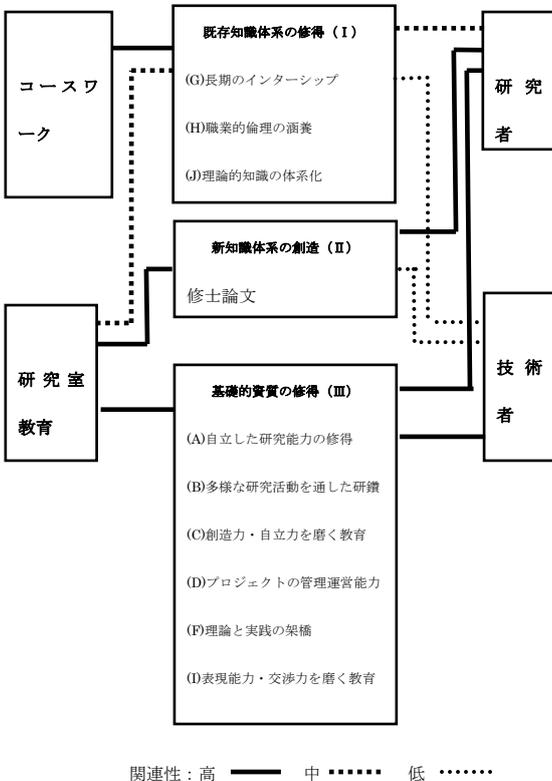


図 4



5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 19 件)

- ① 橋本弘信, 濱中義隆, 角田敏一: “研究室教育再考-理工系大学院の教員意識調査の分析-”, 大学評価・学位研究 第12号 2011 査読有
- ② 角田敏一: “ヨーロッパの工学系大学における教育プログラムと学位システムの現状”, 大学評価・学位研究 第12号 2011 査読有
- ③ 瀧田佳子: “省庁大学校における専門職業人養成課程-国立看護大学校研究課程

部の場合”, 大学評価・学位研究 第12号 2011 査読有

- ④ Mori, Rie: “Assessing Scholastic Learning Outcomes of Independent Higher Learning: Twenty-Year Experience of NIAD-UE”, 大学評価・学位研究 第11号 2010 63-75 査読有
- ⑤ Segawa, D, Kadota, S, Takemura, K, and Sasaki, T: “A Liquid Film or Droplet of Miscible Binary Fuel Burning on a Heated Surface at Elevated Pressures” Proceedings of the Combustion Institute Vol.32 2009 2187-2194 査読無
- ⑥ Miyazaki, K, Yoshikane, F, Ida, M: “Development of the Active Course Classification Support System with a Learning Mechanism” ICROSS-SICE International Joint Conference 2009, 1189-1194, 査読有
- ⑦ Kazuteru Miyazaki, Takuji Namatame, Hiroaki Kobayashi: “Proposal and Evaluation of the Improved Penalty Avoiding Rational Policy Making Algorithm” Theory and Novel Applications of Machine Learning. 181-196 (2009), 査読有
- ⑧ 森利枝: “日本の大学のIR-それはいかにあり得るか” 進研アド『Between』 冬号. 8-9 (2009), 査読無
- ⑨ 宮崎和光, 芳鐘冬樹, 井田正明: “学習機能付き科目分類支援システムの開発について” 第36回知能システムシンポジウム. 263-266 (2009), 査読無
- ⑩ Takuji WATANABE, Kazuteru MIYAZAKI, Hiroaki KOBAYASHI: “A New Improved Penalty Avoiding Rational Policy Making Algorithm for Keepaway with Continuous State Space” Proceedings of ISMAI-3. 283-288 (2009), 査読無
- ⑪ 吉川裕美子: “ドイツにおける学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組み” 『学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究』(平成20年度文部科学省先導的・大学改革推進委託調査研究報告書). 41-41, 393-393 (2009), 査読無
- ⑫ 大学評価・学位授与機構学位審査研究部(責任編集森利枝): “共同学位に関する講演会 報告書” 1-150 (2008), 査読無
- ⑬ 大学評価・学位授与機構学位審査研究部: “『諸外国における共同学位に関する調査研究』平成19年度文部科学省委託事業報告書” 1-43 (2008), 査読無
- ⑭ 森利枝: “適格認定基準はどう変わったのか-連邦教育省2006年報告書のあと” 教育学術新聞. 1-1 (2008), 査読無
- ⑮ Kazuteru Miyazaki, Shigenobu Kobayashi: “Proposal of Exploitation-Oriented Learning PS-r#” IDEAL. 1-8 (2008), 査読有
- ⑯ Masaaki Ida, Kazuteru Miyazaki: “Consideration on Document Structure of Syllabi, -Advanced Engineering Programs of Colleges of Technology-” SCIS&ISIS 2008. 172-175 (2008), 査読有

- ⑰ 濱中義隆：“『学生の流動化』と進路形成—現状と可能性” 高等教育研究 11. 107-126 (2008), 査読有
- ⑱ 濱中義隆：“高等教育システム改革における学位研究の意義—学位の機能変容と学位授与機構の役割に注目して—” 大学評価・学位研究 No. 7. 1-16 (2008), 査読有
- ⑲ 宮崎和光, 他：“専門科目名のリストを利用した学位授与事業のための科目分類支援システムの評価” 大学評価・学位研究 No. 6. 25-42 (2007), 査読有

[学会発表] (計 10 件)

- ① Rie Mori: “Changing Environment of Higher Education and College Admission in Japan” Comparative and International Education Society Annual Conference 2010 March 2nd, 2010 Old Parmer House Hotel Chicago, U. S. A
- ② 吉川裕美子：“留学生政策の比較分析—受入国ドイツの事例—” 日本比較教育学会 第45回大会 2009年6月27日 東京学芸大学
- ③ 吉川裕美子：“高等職業教育と学位・資格制度—いま何が問われているか—” 日本高等教育学会 第12回大会 2009年5月24日長崎大学
- ④ 森利枝：“私立大学と『公共性』—日米比較の試み—” 私学高等教育研究所公開セミナー「高等教育における公と私再考」. (20090219). 私学高等教育研究所
- ⑤ 角田敏一：“液滴燃焼研究の進展” 日本燃焼学会主催第 46 回燃焼シンポジウム特別講演. (20081203). 京都テルサ
- ⑥ 森利枝：“短大専攻科からの学士取得—大学評価・学位授与機構の学位授与事業—” 全国大学歯科衛生士教育協議会大会. (20080830). 静岡県立大学短期大学部
- ⑦ D. Segawa, T. Kadota, S. Nakaya, K. Takemura, T. Sasaki: “A Liquid Film or Droplet of Miscible Binary Fuel Burning on a Heated Surface at Elevated Pressures” 32nd International Symposium on Combustion. (20080807). カナダ
- ⑧ 吉川裕美子：“ヨーロッパ諸国の留学生戦略と日本への提言” 公開シンポジウム「留学生交流戦略の世界的な新潮流—今日, 求められている留学生政策とは—」 異文化間教育学会第 29 回大会. (20080601). 京都外国語大学
- ⑨ Rie Mori: “Roles of NIAD-UE in Changing Higher Education Environments in Japan” Roundtable Discussion on New Strategies/Approaches in Academic Degree Evaluation and Recognition. (20080410). フィリピン共和国パシグ市アストリアプラザホテル
- ⑩ 森利枝：“Measuring the Un-Flatness of Cross-Border Higher Education: Implications of the US Experience” 2008 APQN Conference and AGM. (20080221). 千葉県幕張メッセ

[図書] (計 3 件)

- ① 濱中義隆：“「1990 年代以降の大卒労働市場—就職活動の 3 時点比較」, 刈谷剛

彦・本田由紀編『大卒就職の社会学—データからみる変化』” 東京大学出版会, 87-105, 2010

- ② 森利枝 (翻訳)：“日本の大学改革—OECD 高等教育政策レビュー：日本” 明石書店, 174, 2009
- ③ 大学評価・学位授与機構学位審査研究部：“新しい学士をめざして—実践的学修のガイドブック” [株]ぎょうせい. 172 (2008)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

瀧田 佳子 (TAKITA YOSHIKO)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・教授
研究者番号：4 0 1 5 4 9 5 0
(平成 1 9 年度研究分担者)

橋本 弘信 (HASHIMOTO HIRONOBU)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・教授
研究者番号：1 0 0 1 6 1 3 1
(平成 1 9 年度研究代表者)

(2) 研究分担者

中原 一彦 (NAKAHARA KAZUHIKO)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・教授
研究者番号：7 0 1 0 1 0 9 5

六車 正章 (MUGURUMA MASA AKI)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・教授
研究者番号：0 0 3 2 1 5 9 7

角田 敏一 (KADOTA TOSHIKAZU)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・教授
研究者番号：7 0 0 3 4 4 0 2

吉川 裕美子 (YOSHIKAWA YUMIKO)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・教授
研究者番号：8 0 2 8 2 9 0 3

森 利枝 (MORI RIE)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・准教授
研究者番号：0 0 2 7 1 5 7 8

濱中 義隆 (HAMANAKA YOSHITAKA)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・准教授
研究者番号：1 0 3 2 1 5 9 8

宮崎 和光 (MIYAZAKI KAZUTERU)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・准教授
研究者番号：2 0 2 8 2 8 6 6

神谷 武志 (KAMIYA TAKESHI)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・客員教授
研究者番号：7 0 0 1 0 7 9 1

田中 正人 (TANAKA MASATO)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・教授
研究者番号：1 0 0 1 1 1 3 1
(平成 1 9 年度研究分担者)

(3) 連携研究者

()

研究者番号：